



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東  
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)市川 明夫 (TEL)03(3987)0018  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(動画配信を予定しております)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,474	14.2	1,861	120.9	1,939	115.4	2,008	141.3
2023年3月期	56,460	28.8	842	—	900	—	832	—
(注) 包括利益	2024年3月期 2,277百万円(135.1%)		2023年3月期 968百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	434 08	—	36.1	8.5	2.9
2023年3月期	181 01	—	23.0	4.7	1.5
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 -百万円		2023年3月期 -百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,863	6,668	26.8	1,441 45
2023年3月期	20,794	4,446	21.4	961 13
(参考) 自己資本	2024年3月期 6,668百万円		2023年3月期 4,446百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,564	△868	△442	6,505
2023年3月期	2,006	△499	△851	4,215

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	55	6.6	1.4
2024年3月期	—	0 00	—	42 00	42 00	194	9.7	3.5
2025年3月期(予想)	—	0 00	—	15 00	15 00		5.3	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 27円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	4.6	400	△55.9	450	△51.8	580	△53.2	125 37
通期	67,000	3.9	1,400	△24.8	1,450	△25.3	1,300	△35.3	281 00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,626,327株	2023年3月期	4,626,327株
② 期末自己株式数	2024年3月期	51株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,626,300株	2023年3月期	4,598,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,599	15.6	1,240	131.4	1,495	124.9	1,673	135.4
2023年3月期	44,651	33.3	536	—	664	—	710	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	361 68	—
2023年3月期	154 61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	19,301	—	4,211	21.8	—	—	910 37	
2023年3月期	16,199	—	2,399	14.8	—	—	518 64	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,211百万円 2023年3月期 2,399百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

・当社は、決算説明の配信をする予定です。使用する決算補足説明資料につきましては、動画配信と同時に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、社会生活は正常化に向かいつつある一方、世界的な政情不安や円安による原材料価格の上昇、国内での諸物価の高騰により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場につきましては、日常的な外食利用の頻度が増え、更にインバウンドにより観光地や行楽地への人出の回復も顕著となりました。一方で原材料費や物流コストの高騰、人手不足の状況は依然として変わらず、今後の市況の持続性が懸念されます。

当社グループはこのような状況の中、損益分岐点の低減を目指す努力を継続すると共に、業務改革プロジェクトを推進し、業務効率向上や働く環境の改善をすすめ、経営資源の関東への集中にも取り組みました。また、共同購買組織であるJ F S Aの競争優位性のある商品を積極的に展開するとともに、お客様への利便性向上と課題解決のための提案施策を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は644億74百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は18億61百万円（前年同期比120.9%増）、経常利益は19億39百万円（前年同期比115.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億8百万円（前年同期比141.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、市場の回復と新規取引先の開拓や既存のお客様への営業活動を一層強化し売上と利益の確保を進めました。その結果、売上高は582億2百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益（営業利益）は22億84百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

#### (食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。依然として世界的な原材料やエネルギー価格の高騰と為替の影響により仕入コストの高止まりは続いておりますが、購買方法の見直しや生産効率向上のための設備投資を実施してまいりました。その結果、売上高は61億55百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5億37百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億40百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ40億68百万円増加し、248億63百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が22億89百万円、受取手形及び売掛金が7億94百万円、投資有価証券が2億73百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加し、181億94百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が6億67百万円減少し、支払手形及び買掛金が18億5百万円、未払金が4億36百万円、長期借入金が2億59百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22億22百万円増加し、66億68百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が19億52百万円、その他有価証券評価差額金が1億95百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して22億89百万円増加し、65億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億64百万円の収入（前年同期は20億6百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益が20億39百万円、減価償却費が3億53百万円、売上債権の増加額が8億6百万円、仕入債務の増加額が17億87百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億68百万円の支出（前年同期は4億99百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が8億円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億42百万円の支出（前年同期は8億51百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が13億92百万円、短期借入金の減少額が6億69百万円、長期借入金の返済による支出が10億49百万円であったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	29.5	19.5	15.7	21.4	26.8
時価ベースの自己資本比率	15.1	15.7	18.1	21.8	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	243.5	128.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	35.7	65.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資の増加や一定の賃上げが浸透し、円安を背景とした訪日外国人の数も維持されるなど、国内消費は堅調に推移するものと予想しており、これに伴い外食・中食市場も回復基調が継続するものと考えております。

当社グループと致しましては、DX化によるお客様の利便性の高い購買支援の仕組化や、価値ある素材・商品の販売を進め、新規お取引先の開拓を一層強化するとともに、輸出にも更に注力して売上増を図ってまいります。一方で今期は、コロナ禍において大幅に縮小させた物流センターの体制見直しを進め、今後の成長のために、早期に自社センターの立ち上げと外部倉庫の活用による物流キャパシティの拡充とコストの適正化を図ってまいります。更に円安や2024年問題を起因とするあらゆるコスト増や従業員の厚生面の改善などの対応に取り組んでまいります。なお、今期はコロナ禍により積みあがった繰越欠損金が解消する見込みです。

以上により、次期(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高670億円、営業利益14億円、経常利益14億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

株主に対する利益還元につきましては、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の最重要政策の1つと位置付けております。利益配分にあたっては、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどの事業環境を総合的に勘案しつつ安定配当を基本に置きながら弾力的に株主還元を図るものとし、一定以上の利益水準を達成した場合には業績連動の考え方を取り入れております。

配当の基本的な考え方につきましては、ベースとなる普通配当を実施した上で、連結の親会社株主に帰属する当期純利益が4億50百万円以上となった場合は、業績連動分としての特別配当を行います。この場合の配当性向は10%~15%を目標といたします。こうした考え方のもと、2025年3月期の期末配当予想は、普通配当を1株あたり15円とさせていただきますが、業績連動分としての特別配当額は通期の着地見込みが明らかになった時点で上記方針に則り決定いたします。なお、2024年3月期分の配当につきましては、既に2月27日に開示しております「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりでございます。今後につきましてはコロナ禍において当社も純資産を大きく減らしており、今後の経営の安定性確保の面で自己資本比率30%を早期に実現してまいります。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,216	6,506
受取手形及び売掛金	6,649	7,444
商品及び製品	2,914	2,885
原材料及び貯蔵品	320	422
その他	642	685
貸倒引当金	△13	△21
流動資産合計	14,729	17,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,012	3,468
減価償却累計額	△2,100	△2,149
建物及び構築物（純額）	912	1,318
機械装置及び運搬具	1,118	1,645
減価償却累計額	△805	△915
機械装置及び運搬具（純額）	312	729
土地	994	999
建設仮勘定	293	15
その他	770	812
減価償却累計額	△618	△654
その他（純額）	151	157
有形固定資産合計	2,664	3,222
無形固定資産		
ソフトウェア	156	162
その他	88	70
無形固定資産合計	244	232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,698
敷金及び保証金	393	423
保険積立金	1,242	1,285
繰延税金資産	85	60
その他	206	236
貸倒引当金	△198	△220
投資その他の資産合計	3,155	3,483
固定資産合計	6,064	6,938
資産合計	20,794	24,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,798	10,603
短期借入金	667	—
1年内返済予定の長期借入金	1,014	1,097
未払金	895	1,331
未払法人税等	121	101
未払消費税等	168	122
賞与引当金	354	319
その他	354	435
流動負債合計	12,374	14,011
固定負債		
長期借入金	3,204	3,464
繰延税金負債	114	61
役員退職慰労引当金	233	253
退職給付に係る負債	219	231
資産除去債務	97	98
その他	103	73
固定負債合計	3,973	4,182
負債合計	16,348	18,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	999	999
利益剰余金	2,664	4,617
自己株式	—	△0
株主資本合計	3,764	5,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	734
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	129	205
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	682	951
純資産合計	4,446	6,668
負債純資産合計	20,794	24,863



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	56,460	64,474
売上原価	43,907	49,877
売上総利益	12,553	14,596
販売費及び一般管理費		
給料	2,516	2,740
賞与	265	457
賞与引当金繰入額	305	273
役員退職慰労引当金繰入額	18	20
運賃	3,872	4,065
貸倒引当金繰入額	99	39
賃借料	588	588
減価償却費	173	181
その他	3,869	4,369
販売費及び一般管理費合計	11,710	12,734
営業利益	842	1,861
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	6	7
受取事務手数料	60	64
その他	82	70
営業外収益合計	156	152
営業外費用		
支払利息	55	56
支払手数料	38	14
その他	3	2
営業外費用合計	98	73
経常利益	900	1,939
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	—	32
国庫補助金	—	80
特別利益合計	0	124
特別損失		
固定資産除却損	0	14
減損損失	12	11
特別損失合計	12	25
税金等調整前当期純利益	888	2,039
法人税、住民税及び事業税	119	153
法人税等調整額	△63	△122
法人税等合計	56	31
当期純利益	832	2,008
親会社株主に帰属する当期純利益	832	2,008

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	832	2,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	195
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	21	75
退職給付に係る調整額	5	△1
その他の包括利益合計	136	269
包括利益	968	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968	2,277
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	249	1,832	△151	2,231
当期変動額					
新株の発行	274	274			548
資本金からその他資本剰余金への振替	△476	476			—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			832		832
自己株式の処分				151	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△202	750	832	151	1,532
当期末残高	100	999	2,664	—	3,764

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430	—	108	7	545	—	2,777
当期変動額							
新株の発行							548
資本金からその他資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							832
自己株式の処分							151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	1	21	5	136	—	136
当期変動額合計	108	1	21	5	136	—	1,669
当期末残高	538	1	129	12	682	—	4,446

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	999	2,664	—	3,764
当期変動額					
新株の発行					—
資本金からその他資本剰余金への振替					—
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する当期純利益			2,008		2,008
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,952	△0	1,952
当期末残高	100	999	4,617	△0	5,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	538	1	129	12	682	—	4,446
当期変動額							
新株の発行							—
資本金からその他資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△55
親会社株主に帰属する当期純利益							2,008
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	△0	75	△1	269	—	269
当期変動額合計	195	△0	75	△1	269	—	2,222
当期末残高	734	0	205	10	951	—	6,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	888	2,039
減価償却費	319	353
のれん償却費	39	—
減損損失	12	11
国庫補助金	—	△80
固定資産除却損	0	14
固定資産売却益	△0	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	20
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	55	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,462	△806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△533	△55
その他の資産の増減額 (△は増加)	△133	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,473	1,787
その他	195	493
小計	2,098	3,779
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△56	△54
法人税等の支払額	△48	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	3,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△417	△800
有形固定資産の売却による収入	13	12
無形固定資産の取得による支出	△11	△87
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	—	54
その他	△79	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	△868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,654	△669
長期借入れによる収入	1,208	1,392
長期借入金の返済による支出	△1,051	△1,049
株式の発行による収入	563	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	137	—
リース債務の返済による支出	△53	△59
配当金の支払額	△0	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679	2,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,536	4,215
現金及び現金同等物の期末残高	4,215	6,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,744	5,595	5	56,345	115	56,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	133	147	0	147
計	50,757	5,595	139	56,492	115	56,608
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,271	386	102	1,760	△41	1,718
セグメント資産	11,916	4,371	258	16,546	9	16,556
その他の項目						
減価償却費	59	148	23	231	0	231
のれんの償却額	39	—	—	39	—	39
減損損失	11	—	—	11	0	12
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114	375	12	501	—	501

(注)その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,186	6,155	7	64,348	125	64,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	133	149	0	149
計	58,202	6,155	140	64,497	125	64,623
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,284	537	108	2,931	△48	2,882
セグメント資産	13,077	5,215	240	18,533	10	18,544
その他の項目						
減価償却費	63	168	22	254	—	254
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	11	—	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	134	636	7	778	—	778

(注)その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,492	64,497
「その他」の区分の売上高	115	125
セグメント間取引消去	△147	△149
連結財務諸表の売上高	56,460	64,474

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,760	2,931
「その他」の区分の損失(△)	△41	△48
セグメント間取引消去	12	10
全社費用(注)	△888	△1,032
連結財務諸表の営業利益	842	1,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,546	18,533
「その他」の区分の資産	9	10
セグメント間取引消去	△1,585	△1,676
全社資産(注)	5,823	7,995
連結財務諸表の資産合計	20,794	24,863

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	231	254	0	—	87	98	319	353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	501	778	—	—	12	132	514	910

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	38,460	4,643	—	43,104	110	43,214
中京圏	2,332	178	—	2,510	4	2,514
関西圏	6,817	472	—	7,289	—	7,289
海外・その他	3,133	301	—	3,435	—	3,435
顧客との契約から生じる収益	50,744	5,595	—	56,339	115	56,454
その他の収益	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	50,744	5,595	5	56,345	115	56,460

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	45,949	5,028	—	50,977	124	51,101
中京圏	1,564	194	—	1,759	1	1,760
関西圏	7,046	569	—	7,616	—	7,616
海外・その他	3,625	363	—	3,988	—	3,988
顧客との契約から生じる収益	58,186	6,155	—	64,341	125	64,466
その他の収益	—	—	7	7	—	7
外部顧客への売上高	58,186	6,155	7	64,348	125	64,474

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	961.13円	1,441.45円
1株当たり当期純利益	181.01円	434.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	832	2,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	832	2,008
普通株式の期中平均株式数(株)	4,598,451	4,626,300

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,446	6,668
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,446	6,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,626,327	4,626,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。